

四半期報告書

(第203期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

ユニチカ株式会社

E00527

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第203期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安江 健治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。） （大阪本社）大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6281-5721
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 省二
【最寄りの連絡場所】	（東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
【電話番号】	03-3246-7540
【事務連絡者氏名】	執行役員東京総務部長 小畑 政信
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第202期 第3四半期 連結累計期間	第203期 第3四半期 連結累計期間	第202期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	129,504	113,812	174,662
経常利益 (百万円)	3,898	1,946	5,753
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,292	37	1,297
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,788	△195	1,205
純資産額 (百万円)	32,790	31,963	32,207
総資産額 (百万円)	276,422	270,257	268,486
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.20	0.06	2.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.04	—	2.28
自己資本比率 (%)	10.5	10.6	10.6

回次	第202期 第3四半期 連結会計期間	第203期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.19	1.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第203期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要や政権交代後の円安を背景とした景気底上げへの期待感から株価も回復傾向にあるが、個人消費や雇用情勢の低迷、デフレ傾向が依然続く中、実態として本格的な景気の回復には程遠く、厳しい状況で推移した。このような中、高分子事業などの販売数量が減少したため、売上高は113,812百万円(前年同四半期比12.1%減)、営業利益は3,835百万円(同47.1%減)、経常利益は1,946百万円(同50.1%減)となり、第2四半期に繰延税金資産を取崩し税金費用が増加したため四半期純利益は37百万円(同98.4%減)となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

[高分子事業]

フィルム事業では、包装分野は需要調整局面からの回復が緩やかなものに止まり、工業分野は情報端末機器などの部品関連用途が回復してきたが本格的な需要回復には至らず、両分野とも底打ち感はあるものの収益は減少した。

樹脂事業では、ナイロンは前半に自動車用途が堅調に推移したが、ポリエステルやポリアリレート樹脂などの電気・電子機器、事務機器用途が需要回復に至らず、収益は減少した。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドはカーペット用途、土木用途、ルーフィング用途は堅調だったが、生活資材や農業等の用途が低調に推移し、綿スパンレースは前期好調であったウェットシート用途の在庫調整などがあり、収益は減少した。

以上の結果、高分子事業の売上高は45,793百万円(前年同四半期比11.2%減)、営業利益は5,087百万円(同26.3%減)となった。

[機能材事業]

ガラス繊維事業では、産業資材分野のビル・土木改修用途などは堅調に推移したが、電子材料分野のICクロスは市況低迷が続いており、収益は減少した。ガラスビーズ事業では、反射材用途は一部を除き低調に推移し、ロードマーキング用途及び工業用途も販売数量は回復せず、収益は減少した。また、活性炭繊維事業では、水栓内蔵型などの浄水器用途は堅調だったが、廃液処理用途などの回復が遅れており低調に推移した。

以上の結果、機能材事業の売上高は10,538百万円(同7.2%減)、営業利益は763百万円(同38.9%減)となった。

[繊維事業]

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は主力の建築・土木分野で需要が回復せず、ポリエステル短繊維は競合品との価格競争などで苦戦した。ビニロン繊維は、アスベスト代替のセメント補強用途で新興国を含めて拡販を図ったが、主要な販売先である欧州市況が回復せず苦戦した。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野の好調が持続し、その他の分野でも機能素材の拡充などにより収益が改善した。一方、海外など一部の子会社では市況の影響を受け苦戦した。

以上の結果、繊維事業の売上高は49,142百万円(同11.9%減)、営業損失は307百万円(前年同四半期は562百万円の利益)となった。

[その他]

生活健康事業では、機能性食品原料のアラビノースや新規のラクトビオン酸は好調だったが、健康食品や飼料原料はやや低調に推移した。メディカル事業では、医用材料分野は循環系カテーテルや排液系カテーテルの売上は伸長し、生化学分野は診断薬が概ね堅調だったが、酵素は低調に推移した。また、マンション販売など不動産関連事業は、計画どおり進捗した。

以上の結果、その他の売上高は8,337百万円（前年同四半期比22.7%減）、営業利益は433百万円（同32.8%増）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,299百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	577,523,433	577,523,433	大阪・東京 (以上市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	577,523,433	577,523,433	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	577,523	—	26,298	—	4,385

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 762,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 574,481,000	574,481	—
単元未満株式	普通株式 2,280,433	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	577,523,433	—	—
総株主の議決権	—	574,481	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式20,000株（議決権の数20個）が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町 1-50	762,000	—	762,000	0.13
計	—	762,000	—	762,000	0.13

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ る。

役職 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員	社長補佐 東京駐在 経理部、情報システム 部担当	代表取締役 専務執行役員	社長補佐、経理・東京 管掌	山口 裕正	平成24年7月1日
代表取締役 常務執行役員	産業繊維事業本部、機 能材事業部、ガラス繊 維事業部、ガラスビー ズ事業部、人事総務部 担当	代表取締役 常務執行役員	経営統括・人事総務・ 情報システム・購買・ 物流管掌 技術部門管 掌	中木 明郎	平成24年7月1日
取締役 常務執行役員	高分子事業担当 経営統括部、国際事業 部、環境事業本部、秘 書室担当	取締役 上席執行役員	事業部門管掌	注連 浩行	平成24年7月1日
取締役 常務執行役員	非常勤 ユニチカトレーディン グ(株)代表取締役社長兼 任	取締役 上席執行役員	非常勤 ユニチカトレーディン グ(株)代表取締役社長兼 任	松永 卓郎	平成24年7月1日
取締役 上席執行役員	技術開発本部長、中央 研究所長委嘱 メディカル事業部、生 活健康事業部、テラマ ック事業開発部、購買 部、物流部担当	取締役 執行役員	技術開発本部長、中央 研究所長兼任	上埜 修司	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,361	18,450
受取手形及び売掛金	39,884	41,026
たな卸資産	47,797	47,321
その他	5,600	4,089
貸倒引当金	△217	△199
流動資産合計	108,425	110,688
固定資産		
有形固定資産		
土地	104,766	104,752
その他(純額)	48,378	48,208
有形固定資産合計	153,145	152,961
無形固定資産		
のれん	21	16
その他	751	832
無形固定資産合計	773	848
投資その他の資産		
その他	6,657	6,138
貸倒引当金	△515	△379
投資その他の資産合計	6,141	5,758
固定資産合計	160,060	159,568
資産合計	268,486	270,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,191	20,410
短期借入金	69,993	69,061
1年内返済予定の長期借入金	34,613	36,633
未払法人税等	515	313
賞与引当金	1,848	853
工事損失引当金	23	—
事業構造改善引当金	142	40
その他	11,693	13,076
流動負債合計	144,022	140,388
固定負債		
長期借入金	68,601	73,268
退職給付引当金	7,189	7,610
役員退職慰労引当金	58	53
その他	16,405	16,972
固定負債合計	92,255	97,904
負債合計	236,278	238,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,298	26,298
資本剰余金	4,161	4,385
利益剰余金	△646	△599
自己株式	△55	△43
株主資本合計	29,757	30,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	53
繰延ヘッジ損益	4	△0
土地再評価差額金	2,764	2,754
為替換算調整勘定	△4,041	△4,281
その他の包括利益累計額合計	△1,245	△1,473
少数株主持分	3,696	3,397
純資産合計	32,207	31,963
負債純資産合計	268,486	270,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	129,504	113,812
売上原価	104,140	92,333
売上総利益	25,364	21,479
販売費及び一般管理費	18,112	17,643
営業利益	7,251	3,835
営業外収益		
受取利息	107	85
受取配当金	101	90
為替差益	—	202
その他	719	575
営業外収益合計	928	953
営業外費用		
支払利息	2,461	2,301
持分法による投資損失	197	53
その他	1,622	487
営業外費用合計	4,282	2,843
経常利益	3,898	1,946
特別利益		
固定資産売却益	16	816
負ののれん発生益	—	48
特別利益合計	16	865
特別損失		
固定資産処分損	422	348
投資有価証券評価損	9	151
退職給付制度終了損	299	—
その他	800	458
特別損失合計	1,531	959
税金等調整前四半期純利益	2,384	1,852
法人税、住民税及び事業税	331	399
法人税等調整額	△283	1,399
法人税等合計	47	1,798
少数株主損益調整前四半期純利益	2,336	54
少数株主利益	43	16
四半期純利益	2,292	37

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,336	54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	26
繰延ヘッジ損益	△41	△6
土地再評価差額金	150	—
為替換算調整勘定	△547	△263
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△5
その他の包括利益合計	△548	△249
四半期包括利益	1,788	△195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,750	△180
少数株主に係る四半期包括利益	37	△14

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	4,261百万円	4,153百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（株主資本の金額の著しい変動）

当第3四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換（行使）により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が26,298百万円、資本剰余金が4,161百万円となっている。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（株主資本の金額の著しい変動）

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,557	11,353	55,807	118,719	10,785	129,504	—	129,504
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14	34	176	225	1,446	1,672	△1,672	—
計	51,572	11,388	55,983	118,944	12,232	131,176	△1,672	129,504
セグメント利益	6,900	1,249	562	8,711	326	9,038	△1,786	7,251

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,786百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,793	10,538	49,142	105,474	8,337	113,812	—	113,812
セグメント間の内部売上 高又は振替高	18	41	170	230	1,722	1,953	△1,953	—
計	45,812	10,579	49,313	105,705	10,060	115,766	△1,953	113,812
セグメント利益又は損失 (△)	5,087	763	△307	5,542	433	5,976	△2,141	3,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,141百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	4円20銭	0円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2, 292	37
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2, 292	37
普通株式の期中平均株式数 (千株)	545, 509	576, 361
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	4円04銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	22, 161	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

ユニチカ株式会社
取締役会 御中

平成25年2月8日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。